

東京都病院協会
医療共済制度 引受保険会社



2020年(令和2年)11月26日

第283号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費含む)

東京都病院協会 会報

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL:03-5217-0896 / FAX:03-5217-0898 / URL: https://tmha.net / E-mail: info@tmha.net tmha@mri.biglobe.ne.jp

ご挨拶

誰もが質の高い医療を受けられ 安心して暮らせる『東京』の 実現に向けて

東京都福祉保健局技監 田中 敦子氏

東京都病院協会の皆様におかれましては、日頃より東京都の福祉保健医療行政に多大なご協力を賜り、厚くお礼を申し上げます。また、貴会が都内における医療の質の向上に向け、さまざまな活動を展開されておりますことに、心より敬意を表します。

私は、去る9月16日付で、東京都福祉保健局技監を拝命いたしました。都民の生命と健康を守る使命の達成に向けて、全力で諸施策の推進に取り組んでいく所存でございますので、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

本年は、都内病院を束ねる貴会をはじめとする医療従事者の皆様の御尽力もいただきまして、新型コロナウイルス感染症対策に局を挙げて取り組んできております。貴会会員病院の皆様には、都内の発生初期から、通常医療との両立を図りながら、多くの陽性患者や疑い患者を受け入れていただいておりますが、院内感染の防止など感染リスクに配慮したうえでの対応は、医療従事者の皆様に対し、多大なストレス



田中敦子氏

と疲弊感を与えるものであり、そのようななかで積極的な患者受け入れに取り組んでいただき、心より感謝を申し上げます。

都における現在の新型コロナウイルス感染症対策につきましては、専門家によるモニタリング分析を毎週実施し、診療・検査や医療体制の強化をはじめとした多角的な対策を講じております。医療提供体制に関しては、貴会の皆様とも連携し、ホテルを活用した軽症患者の宿泊療養を実施するともに、旧府中療育センターの施設を活用し、新型コロナウイルス感染症対策専門病院の設置に向けて取り組んでおり、約100床規模で運用を開始する予定です。

新型コロナウイルス感染症対策の最前線の現場である保健所につきましては、感染者の急増により、電話相談業務、感染者の積極的疫学調査、入院先の確保など、業務負担が集中し、体制強化が喫緊の課題となっていました。このため、都は7月20日、積極的疫学調査の業務支援のほか、濃厚接触者等のPCR検査業務の支援などを行う保健所支援拠点を設置しました。今後の感染者の急増に備えるため、保健師や事務職員等の採用による体制強化に取り組んでおり、さらなる支援機能の拡充を図っていく予定です。

10月1日には、感染症対策の政策立案

危機管理、調査・分析、情報収集、発信など、効果的な感染症対策を一体的に行う都独自の感染症対策拠点として、「東京iCDC（東京感染症対策センター）」を設置いたしました。公衆衛生、検査診断、感染症診療、リスクコミュニケーションなどの幅広い専門家から構成する「専門家ボード」を設置し、政策につながる助言や提言をいただくとともに、感染管理の専門家等からなる「感染対策支援チーム」を設置し、病院や高齢者施設でのクラスター発生等に対して機動的に支援を行っています。

季節性インフルエンザとの同時流行も大きな課題であり、重症化リスクの高い高齢者のインフルエンザワクチン接種の推進を図るため、高齢者インフルエンザ定期予防接種対象者の自己負担を補助し、今年度は無料で接種が可能となっております。発熱患者の増加への対応としては、相談体制の整備として、かかりつけ医等への電話相談について周知するとともに、24時間体制で発熱患者からの電話相談に一元的に対応する「東京都発熱相談センター」を設置し、保健所の負担軽減を図っております。また、医療提供体制の整備及び検査体制の拡充として、東京都医師会のご協力により、発熱患者の診療・検査を行う「診療・検査医療機関」の指定を進めており、民間検査機関や大学等での検査能力の増強と抗原簡易キットの活用と合わせ、かかりつけ医等で電話相談を受けてスムーズに診療・検査が受けられる体制構築に取り組んでおります。

2018年3月に第六次改訂を行いました「東京都保健医療計画」におき

ましては、2025年の東京のあるべき姿を掲げた「東京都地域医療構想」の実現に向けて、高度急性期から慢性期までの医療機能の分化・連携や、予防から治療、在宅療養に至るまでの各段階の取り組みを推進するとともに、小児や働く世代、高齢者など、ライフステージに応じた支援体制の充実を図ることで、「誰もが質の高い医療を受けられ、安心して暮らせる『東京』の実現を目指し、取り組みを進めております。

そのようななか、今年度は計画期間の中間年を迎え、医療法に規定されている在宅医療に関する事項に加え、本計画策定後における状況の変化や本計画と密接に関連する他の計画の改定等の要素について検討を行い、必要に応じて見直しを行ってまいります。

また、20年3月には、国が全国ベースで統一・客観的に比較・評価した「医師偏在指標」及び「外来医師偏在指標」を用いて、地域における医師確保と外来医療に係る医療提供体制を確保するための方策を定めた、「医師確保計画」及び「外来医療計画」を策定しました。都の医師確保につきましては、地域偏在の視点だけでなく、高度医療提供施設や医療機関の集積など東京の特性に応じた多角的な観点から、働き方改革への対応も踏まえて検討する必要があります。都民、行政、医療機関、医療機関、関係団体等が協力し合い、予防から治療、在宅療養に至るまでの各段階に必要な医師を確保し、地域医療構想の実現を目指すとしております。

福祉保健局は、これからも、東京都病院協会をはじめ、関係団体の皆様と緊密な連携を図りながら「質の高い医

療が受けられ、生涯にわたり健康に暮らせる環境の実現」に向けて諸施策を積極的に推進して参る所存です。
東京都病院協会の益々のご活躍とご発展を祈念いたしますとともに、今後

新型コロナウイルス感染症対策

会長談話

4つの感染対策を徹底しつつ 年末年始に向けた体制づくりへ

一般社団法人東京都病院協会会長 猪口 正孝



猪口正孝

4つの対策を改めて 自院の職員に徹底を

第19回東京都新型コロナウイルス感染症モニタリング会議(11月12日開催)の時点で、重症者38人、そのうち人工呼吸器を新たに挿管された方は約半数の19人でした。同じ数だけ抜管されている患者もいることも踏まえると、病床上にいる重症患者数は入れ替わりながら、じわじわと増加する傾向にあると言えます。これは、どこかで患者の流れが滞ってしまえば、入院する感染患者が爆発的に増加する可能性が十分にあることを意味します。

とも東京都の福祉保健医療行政に対するご理解、ご協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます、私のご挨拶とさせていただきます。

気候の変化で、より換気の悪い密閉空間ができやすくなります。今までの以上の意識的な換気など「密」回避への注意喚起を行うべきでしょう。
病院でも、休憩室など場所を移した際も気を緩めない。サーキュレーターによる換気など、自院の職員へ改めて徹底していただきたいと思えます。

第3波が始まっているといった見解も聞かれますが、重要なのは、今確実に急増している感染者数をどう抑止するかです。その対策として、次の4つを今一度徹底するべきでしょう。

①一人ひとりの行動変容を促すための積極的な情報発信

各個人が危機感をもって手洗いやうがい、マスクの着用を徹底する。これをさらに浸透させるための情報提供が必要で

②クラスター対策

積極的疫学調査やPCR検査などを通じた、クラスターの早期発見が重要です。病院でも、院内感染が発生した時点で速やかな疫学調査の実施をおすすめします。これは、感染拡大を抑えるにはやはり不可欠です。

③業態ごとの感染防御の徹底

会食の場やジム、施設などでの感染発生を鑑みて、業態ごとの感染対策の徹底を周知していく必要があります。

④気候の変化に伴う「密」の回避

民間企業のノウハウも活用した
会員病院全体にコミットする組織
当協会ではこのたび、「日本病院経営革新機構」を設立しました。民間企業のノウハウを最大限活用しながらも、都病協によるガバナンスもしっかり効かせた意思決定の早い組織を通じて、会員病院の皆様のより幅広いニーズへ対応することを目的としています。

病院間の横のつながりであるアライアンスや、地域医療連携推進法人とは異なる、都病協が直接かわること、病院にとってのHUBのような存在にしていきたいと考えていきます。自法人でMS法人を有するところも多いで

第15回東京都病院学会 (オンライン開催)

開催まであと101日!

事前参加申込受付中!
一般企業の方にもぜひご紹介ください

【主題】「私たちはどう生きるか」
—持続可能な病院医療を考える・コロナ禍に打ち勝つ!—
【学会長】竹川 勝治(愛和病院理事長)
【Live 配信】令和3年3月7日(日)午前9時~午後5時(予定)
【配信期間】令和3年3月7日(日)午前9時
~3月21日(日)23時59分まで



↑学会詳細



↑お申込み

事前参加申込:
令和3年2月5日(金)必着

委員会・部会企画も進行中! 詳細は Web でご確認ください

一般財団法人 日本病院経営革新機構 有料職業紹介事業

東京ナースステーション

Tokyo Nurse Station

厚生労働省より有料職業紹介事業の許可を受け、
いよいよ本格的に業務を開始!
求職者向けサイトも開設しました。

■利用登録受付中!

※利用登録いただいた場合は、下記3点を中心に良質な
サービスを提供します。

- ①低廉な手数料率(上限17%)
- ②定着性の高いやりがいマッチング
- ③業界最高の返金規定(リスク保障)

■詳細、利用登録のお申し込みはこちらから
<https://tmha.net/jfhm/tokyons/>

■お問い合わせ

- ・利用登録のお申込について:
03-5217-0896(東京都病院協会事務局)
- ・有料職業紹介事業について:
03-6811-0397(日本病院経営革新機構)





目々澤肇氏

9月6日、菅新内閣が発足し、「行政の縦割り、既得権益、悪しき前例主義などを排して規制改革を進める」と宣言し、新型コロナウイルス感染症との闘いで明らかになった行政や社会のデジタル化の遅れに対処すべくデジタル庁も創設されました。医療面においてもすでに実施予定だったマイナンバーカードで保険証機能

①はじめに

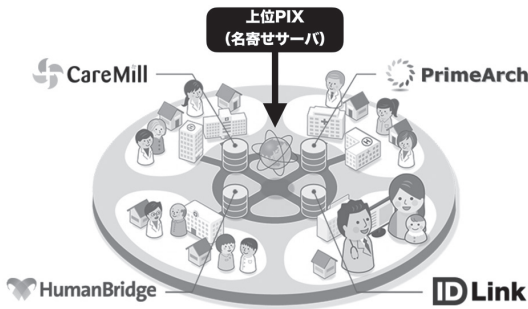
寄稿

東京総合医療ネットワーク 今後の展開

東京都医師会理事 目々澤 肇氏

すが、自法人のことはよく理解していても、周辺のことまではカバーしきれないことは少なくありません。東京都全体の医療体制がどうなっているのか、他の病院はどのような経営を行っているのかなどを、日本病院経営革新機構を通じて把握できるような環境をつくっていかねばと思います。有料職業紹介事業からスタートしましたが、早くもさまざまな事業構想が持ち上がっており、私としては、個々

図 東京総合医療ネットワークの複数ベンダー接続



を実現すべく「オンライン資格確認」も2021年3月の実施を目指して加速されることとなり、4月に新型コロナ

表1 東京総合医療ネットワーク 開示施設一覧(順不同)

Table with 3 columns: 医療機関名, 住所, 地域連携システム名. Lists various hospitals and their connection systems like HumanBridge and ID-Link.

表2 東京総合医療ネットワークの共有情報について

Table with 4 columns: 文書種別コード, 項目内容, 同一ベンダー間の連携, 異なるベンダー間の連携. Lists shared information items like ADT-22 (入院日情報) and OML-01 (検体検査結果).

●連携可能項目/○今後連携が可能となる項目/×閲覧未対応項目/一標準接続が未整備の項目 ※1 退院日情報はADT-52、退院日に関する情報。退院サマリは含まれない

の会員病院の経営コンサルティングなども検討してもいいのではないかと考えています。個々の病院のニーズを直接吸い上げて、スケールメリットを生み出せる組織に成長させていきたいと考えています。都病協は1997年の創設時、「病院の希望の一粒種」と言われました。今回、生まれた新たな「一粒種」を、大切に育てていきたいと思います。

新型コロナウイルス対策の一環として、「一時的緩和」が行われたオンライン診療についても「恒久的なものとする」というコメントもありました。また早速、医療情報などの連携についても新たな注文が厚生労働省から発出され、今後の整備を加速せざるを得ない状況となつてきています。東京都医師会では、都内の医療機関が電子カルテを利用して診療情報を相互参照することにより、医療の質と安全性の向上、医療資源の効率的な活用を推進し、都民へより良い医療サービスを提供することを目指して、17年9

月に「東京総合医療ネットワーク運営協議会」を発足させ、東京都の協力を得て、東京都病院協会に運営委託する形で運用を開始したことを、本会報17年8月28日号にてご報告いたしました。その際記したとおり、本ネットワークの特徴は、大がかりで高価なサーバを設けることなく、既存の地域医療連携システムを効率活用し、シンプルな構成で持続性ある広域医療連携システムを構築するという点にあります。

運用を行い、同年11月には8病院間で富士通の医療連携システム「HumanBridge」および、NEC・SECの「ID-Link」の相互のシステムを超えた本格運用を開始いたしました。連携病院の拡大は急務ではありましたが、コロナ禍のため導入が遅滞し、現在のところ3病院のみの増加にとどまり11病院での運用が行われており、すでにテストの終了した1病院は来春運用開始予定となっています(表1)。さらに、東京都では都立病院・公社病院にて連携システムを導入した病院に対する本ネットワークへの参加を奨

②運用開始と参加病院の拡大

実証事業の成果の全国版対応

追加対応

励しており、東京都保健医療公社豊島病院での運用テストが始まるほか、都立の1病院および公社の2病院にて準備作業が始まっています。これらの診療情報開示・閲覧を行う双方向の連携を行う病院は年会費9・6万円がかかりますが、実際に患者さんの行き来は20年9月30日時点にて5630件に達しており、決して無駄な投資ではないと断言できます。

③ 連携可能なベンダーの増加

こうした広域連携システムを運用するにあたっての鍵は、「どうやって名寄せを行うか」という点にあります。

患者さんを特定するための名寄せにあたってはそれなりのサーバを建てる必要がありますが、それについては今回のプロジェクトに対して新たにシステム内で統合的な名寄せサーバを構築した富士通のものを本ネットワーク全体の名寄せを行うものとして「上位PIX」として活用する方法を採りました。これにより「HumanBridge」と「D-Link」だけでなく、他社の連携システムを接続することが可能となりました(図)。すでに19年には第3・第4の連携システムベンダーとしてソフトウエアサービス(CareM3)・中小病院での導入が多い)および南アジアでは人口の約50%が保有し、ヨーロッパでも保有者が一定の割合で確認されているようだ。

④ ベンダーを越えた連携項目の拡張

IHEを利用した連携は規格で定まっていらない項目は情報を交換することができないため、現在、ベンダーを越えて連携できる情報は処方・注射・検査のみですが、国の実証事業などから入院日・退院日・アレルギー情報・病名などが対応できるようにあります。さらに、今後「患者メモ・ノート

びSSS情報システム(Prime Arc)を招聘し「連携システムベンダー間の壁を取り払う」体制を整えつつあります。

⑤ 診療所・小規模病院を閲覧のみの施設として加える方策

診療所をネットワークに加えることは発足時からの課題でした。できれば単一の仕組みで病院の情報を閲覧できればそれに越したことはありません。しかし、本ネットワークの構造から考えるとそれは簡単なことではなく、診療所から紹介した患者さんのデータは紹介先病院のネットワークそれぞれの閲覧方法で見えらうことにしました。これで、各診療所からは閲覧可能なすべての項目を確認することができ、これについては本年11月25日に行われる「東京総合医療ネットワーク医療機関向け説明会」でご説明いたします。

私の医道

自見 庄三郎

元金融・郵政大臣、医師

新型コロナウイルス感染症に関して、遺伝疫学の領域でも研究が進んでいり、重篤化させる要因の一つとして遺伝的要因が挙げられており、3番染色体のある領域の遺伝子多様体が重症化リスクを高めることが示されているが、その遺伝子領域は南欧で発見された5万年前のネアンデルタール人のものと同様同じという論文が発表されて話題になっていり、スパン

特別編

新型コロナウイルスに関する遺伝疫学的考察

学の見点から考察していたのだ。

病気のかなりやすさと遺伝の相関性は、150年以上にわたって研究されてきたテーマである。1865年にグレゴール・ヨハン・メンデルが発表したいわゆる「メンデルの法則」以来、ウィリアム・ファラビーによる人間に常染色体優性遺伝の形質(遺伝的短指症)の発見。私も全身性エリテマトーデスの発症と家族歴の相関を研究

し、福岡市民100万人を対象とした遺伝疫学調査を実施し、論文にまとめている。

新型コロナウイルス対策においても、この遺伝疫学的視点をもっと、加味されるべきと考えている。実際、アフリカでは当初、衛生状態が良くないことから感染爆発が大いに懸念されていたが、今のところ、そうした報告は聞かれない。背景には、先ほど紹介したネアンデルタール人との交配が、アフリカで暮らす人々の祖先にはなかったことが大きく関係していると考えられる。

付け加えると、解決策の一つとしてワクチン開発が期待されている。最終治療中(第三層)の①遺伝子組み換えワクチン、②核酸ワクチン、③不活性化ワクチンに分類されている。米国のファイザー社のワクチンが注目されているが核酸ワクチンの一種であるmRNAワクチンで、長期的な副作用ははっきりしないが、世界中で大きな期待がかかっている。

⑥ 今後の完成型を目指して

本ネットワークはこの先、「診療所からの情報提供も可能にする方策」、さらには「異なる連携システム間における検査画像の共有」などについても実現を目指し、さらなる完成型を目指します。本ネットワークが目指しているのは医療ネットワークの標準的な接続方法の確立です。地域それぞれのネットワークを高価な費用をかけて実現するよりは、この技術での接続を行い、さらに地域ごとのサーバを付加する場合は「上乗せ」に留めていただくのが一番コストもかからずに済むのではないかと考えます。無論、本ネットワークだけの導入が一番シンプルであることは言を待ちません。

エネルギーのことなら、まずは、東京ガスに相談を。

病院のエネルギーに関するご相談は「エネルギーのプロ」東京ガスにおまかせください!



パッチョ

電パッチョ

エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

お問い合わせ

東京ガス株式会社

都市エネルギー事業部

公益営業部 運営事務局

TEL.03-5400-7735

☒ kouekia@tokyo-gas.co.jp